

文京区補助金等チェックシート

所属 福祉部福祉政策課

1 補助金の名称等

30年度調査

補助金の名称	旧文京区立本郷交流館跡地障害者福祉施設等整備費等補助金								
根拠規定等	旧文京区立本郷交流館跡地障害者福祉施設等整備費等補助要綱								
創設年月	平成	29	年	3	月	経過年数 〔自動計算〕	1年	終了予定年月	平成34年3月
直近の見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕			
見直しの内容									
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	実施計画事業番号			
	5 民生費	3 心身障害者福祉費	1 心身障害者福祉事業費	28 障害者グループホーム等整備費補助	1 障害者グループホーム整備費補助	障福02-01			
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input checked="" type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	旧文京区立本郷交流館敷地における、就労継続支援及び相談支援の障害福祉サービス事業及び併設する区民施設の整備に要する費用並びに当該障害者福祉施設の開設後一定期間における運営費用を補助することにより、円滑な施設整備と事業運営を支援する。					
補助事業等の内容	旧文京区立本郷交流館跡地活用障害者支援施設及び区民施設の整備に係る施設整備費並びに当該障害者福祉施設の開設後一定期間における運営費用を補助する。					
補助対象経費の内容	施設整備費、併設区民施設防音対策工事費、併設区民施設便所増設工事費、塀設置工事費、地下埋設物処理工事費、計画変更に伴う増額経費					
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他					
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 社会福祉法人佑啓会					
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率 (補助率) <input type="checkbox"/> 定額 (補助額)					
	<input type="checkbox"/> 補助単価 (補助単価 単位) <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	〔その他の場合は具体的に記入〕 障害者福祉施設部分に係る施設の整備に要した費用の支出額から国及び都の補助金並びに寄附金その他の収入額を控除して得た額の2分の1に相当する額と補助限度額20,000千円とを比較していずれか少ない額等 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕					
公募の状況						
実績報告書時における用途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (工事完了届実績報告書)					
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独	負担割合	区	国	都	補助対象者
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)	上乗せの内容・理由				

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	-	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金 については 不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

4 交付実績

(件、千円)

項目	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
交付(見込み)件数	-	1	1	1
決算(予算)額	-	42,800	10,944	8,756
国庫支出金		0	0	0
都支出金		0	0	0
その他		0	0	0
一般財源		42,800	10,944	8,756
29年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)	社会福祉法人佑啓会			

5 課題及び今後の方向性

平成33年度終了予定